

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	生活保護に関する事務 基礎評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

愛媛県は、生活保護に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏洩その他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を行うことにより、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

愛媛県知事

公表日

令和2年10月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護に関する事務
②事務の概要	生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 【特定個人情報ファイルを使用する事務】 ・保護の実施に関する事務 ・保護の開始若しくは保護の変更の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ・職権による保護の開始又は職権による保護の変更に関する事務 ・保護の停止又は廃止に関する事務 ・資料の提供等の求めに関する事務 ・就労自立給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ・進学準備給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ・保護に要する費用の返還に関する事務 ・徴収金の徴収に関する事務
③システムの名称	生活保護システム
2. 特定個人情報ファイル名	
生活保護に係る被保護者ケースファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下、「番号法」という。)第9条第1項 別表第一の15 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第15条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号 別表第二 26の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第19条 【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号 別表第二 9の項、10の項、14の項、16の項、18の項、20の項、21の項、24の項、26の項、27の項、28の項、30の項、31の項、37の項、38の項、42の項、50の項、53の項、54の項、61の項、62の項、64の項、70の項、87の項、90の項、94の項、104の項、106の項、108の項、116の項、120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第8条第1号及び第2号、第9条第1号及び第3号～第5号、第11条、第12条第1号～第6号及び第8号、第13条第2号、第14条第3号、第17条第1号、第19条、第20条第4号、第5号、第7号、第8号、第10号及び第11号、第21条第1号、第5号、第6号及び第8号～第10号、第22条第2号～第6号、第8号、第10号及び第11号、第23条第1号、第24条第1号、第25条第8号、第26条の4第1号、第27条第3号、第28条第1号～第5号及び第7号～第9号、第32条第1号及び第2号、第33条第3号、第35条第1号、第39条第1号、第44条、第47条第1項第2号～第23号、同条第2項、第52条、第53条第1号～第3号、第55条第1号、第6号、第7号及び第9号～第11号、第59条の2の2、第59条の3第1号及び第2号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	愛媛県 保健福祉部 社会福祉医療局 保健福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	愛媛県 企画振興部 広報広聴課 情報公関係 〒780-8570 愛媛県松山市一番町4丁目4-2 電話番号:089-912-2244
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	愛媛県 保健福祉部 社会福祉医療局 保健福祉課 生活保護係 〒780-8570 愛媛県松山市一番町4丁目4-2 電話番号:089-912-2385

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年6月30日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [<input checked="" type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月31日	I-1-②	なし	資料の提供等の求めに関する事務	事後	
平成28年8月31日	I-4-②	なし(「【情報提供の根拠】番号法第19条第7号別表第二」に続く項番に追加)	20の項、21の項、38の項、53の項	事後	
平成29年12月21日	I-4-②	なし(「【情報提供の根拠】番号法第19条第7号別表第二」に続く項番に追加)	37の項	事後	
平成29年12月21日	I-4-②	なし(「【情報提供の根拠】番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令」に続く条番に追加)	第14条第3号、第23条第1号、第24条第1号、第26条の4第1号、第27条第3号、第59条の2、第59条の3第1号及び第2号	事後	
平成29年12月21日	I-4-②	第9条	第9条第1号及び第3号～第5号	事後	
平成29年12月21日	I-4-②	第11条第1号	第11条	事後	
平成29年12月21日	I-4-②	第12条第1号～第4号	第12条第1号～第5号及び8号	事後	
平成29年12月21日	I-4-②	第22条第2号～第5号、第7号、第9号及び第10号	第22条第2号～第6号、第8号、第10号及び第11号	事後	
平成29年12月21日	I-4-②	第47条第1項第2号～第11号	第47条第1項第2号～第23号	事後	
平成29年12月21日	I-4-②	第55条	第55条第1号、第7号及び第10号	事後	
平成29年12月21日	I-5-②	本山 英幸	吉川 毅	事後	
平成29年12月21日	II-①	平成28年7月31日 時点	平成29年10月31日 時点	事後	
平成29年12月21日	II-②	平成28年7月31日 時点	平成29年10月31日 時点	事後	
平成31年2月1日	I-1-②	なし	進学準備給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務	事後	
平成31年2月1日	I-4-②	なし(「【情報提供の根拠】番号法第19条第7号別表第二」に続く項番に追加)	18の項	事後	
平成31年2月1日	I-4-②	120の項	119の項	事後	
平成31年2月1日	I-4-②	第12条第1号～第5号及び8号	第12条第1号～第6号及び8号	事後	
平成31年2月1日	I-4-②	第22条第2号～第5号、第7号、第9号及び第10号	第22条第2号～第6号、第8号、第10号及び第11号	事後	
平成31年2月1日	I-4-②	第47条第1項第2号～第11号	第47条第1項第2号～第23号	事後	
平成31年2月1日	I-4-②	第55条第1号、第7号及び第10号	第55条第1号、第6号、第7号及び第9号～第11号	事後	
平成31年2月1日	I-5-②	保健福祉課長 吉川 毅	課長	事後	
平成31年2月1日	II-1	平成29年10月31日 時点	平成30年11月30日 時点	事後	
平成31年2月1日	II-2	平成29年10月31日 時点	平成31年1月4日 時点	事後	
令和2年3月31日	II-1	平成30年11月30日 時点	令和2年1月31日 時点	事後	
令和2年3月31日	II-2	平成31年1月4日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	
令和2年8月31日	I-4-②	なし(「【情報提供の根拠】番号法第19条第7号別表第二」に続く項番に追加)	42の項	事後	
令和2年8月31日	I-4-②	119の項	120の項	事後	
令和2年8月31日	I-4-②	なし(「番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令」に続く条番に追加)	第13条第2号	事後	
令和2年8月31日	I-4-②	第20条第4号～第7号、第9号及び第10号	第20条第4号、第5号、第7号、第8号、第10号及び第11号	事後	
令和2年8月31日	I-4-②	第21条第1号、第4号、第5号及び第7号～第9号	第21条第1号、第5号、第6号及び第8号～第10号	事後	
令和2年8月31日	I-4-②	なし(「番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令」に続く条番に追加)	第25条第8号	事後	
令和2年8月31日	I-4-②	第59条の2	第59条の2の2	事後	
令和2年8月31日	II-1	令和2年1月31日 時点	令和2年6月30日 時点	事後	
令和2年8月31日	II-2	令和2年3月1日 時点	令和2年8月1日 時点	事後	